

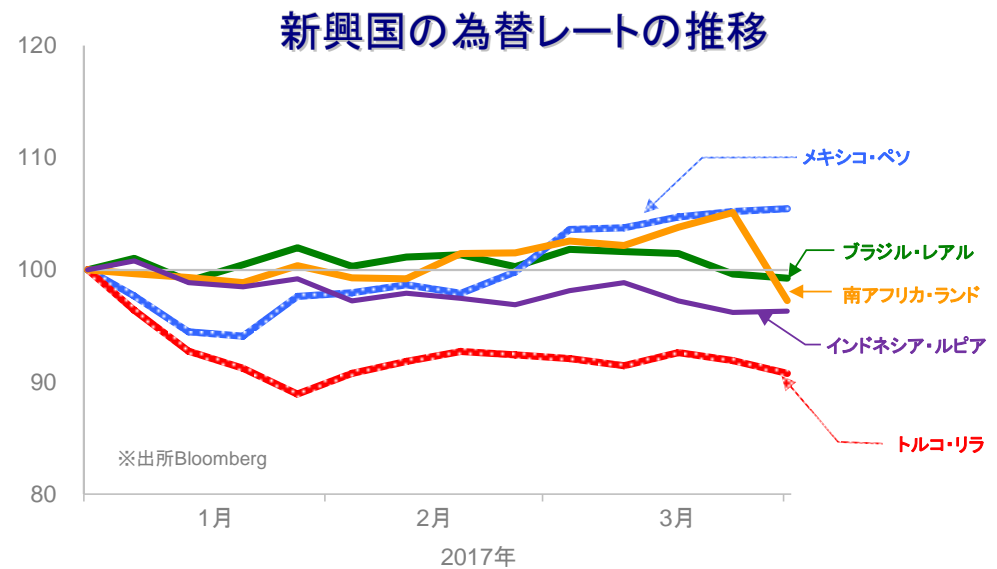
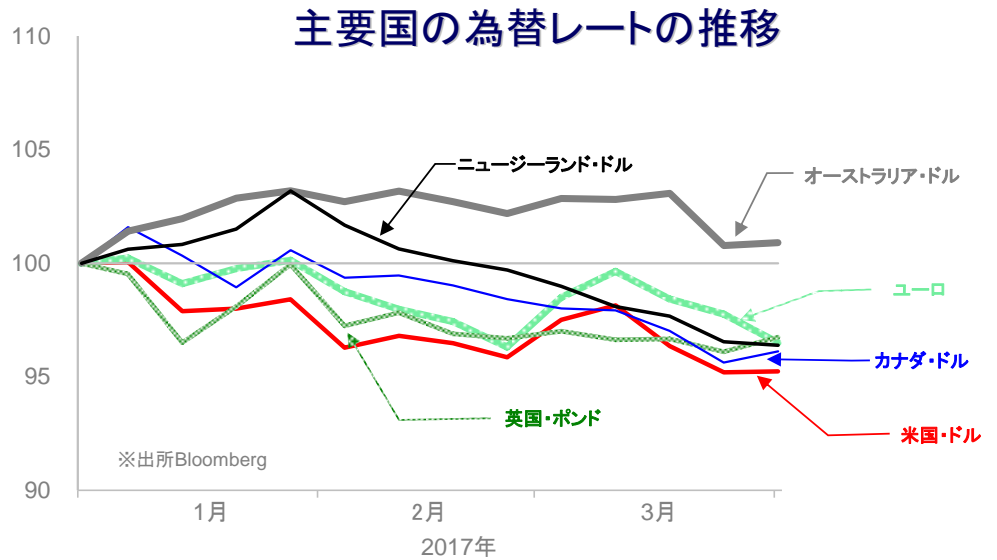
◎おもな出来事

・経済指標：米国では10～12月の実質GDP成長率(確定値)が改定値から上方修正された。3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が前月から上昇した。2月の個人消費支出デフレーター(前年比)は前月から加速した。ユーロ圏では3月の消費者物価指数(前年比)が前月から鈍化した。ドイツでは3月のIfo企業景況感指数が前月から上昇した。中国では3月の製造業PMI(政府調査)が前月から小幅に上昇した。・中央銀行：メキシコ中央銀行は政策金利を引き上げるとともに、さらなる追加利上げの可能性を示した。南アフリカ準備銀行は政策金利の据え置きを決定。・政治：英国政府はEUに対して正式に離脱通告を行った。南アフリカ大統領は、歳出抑制に取り組んできた財務相を解任した。

✓外国為替相場の動き

主要国通貨は米国・ドルや日本・円に対してまちまちの動き

- 原油価格はOPECによる減産延長合意に対する期待が広がり大幅に上昇。このことに対する産油国通貨の反応は限定的
- 南アフリカ・ランドは財務相解任を受けて格付けに対する警戒感が急速に広がり、大幅に下落



✓外国為替市場

	通貨	3月31日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	111.39	111.34	+0.04%
	ユーロ	118.67	120.22	-1.29%
	英国・ポンド	139.81	138.88	+0.67%
	カナダ・ドル	83.64	83.21	+0.51%
	オーストラリア・ドル	84.98	84.88	+0.12%
	ニュージーランド・ドル	78.06	78.18	-0.16%
新興国	ブラジル・レアル	35.677	35.805	-0.36%
	メキシコ・ペソ	5.950	5.935	+0.25%
	トルコ・リラ	30.369	30.748	-1.23%
	南アフリカ・ランド	8.297	8.965	-7.46%
	インドネシア・ルピア※	0.836	0.835	+0.12%
	中国・人民元	16.190	16.127	+0.39%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2016年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

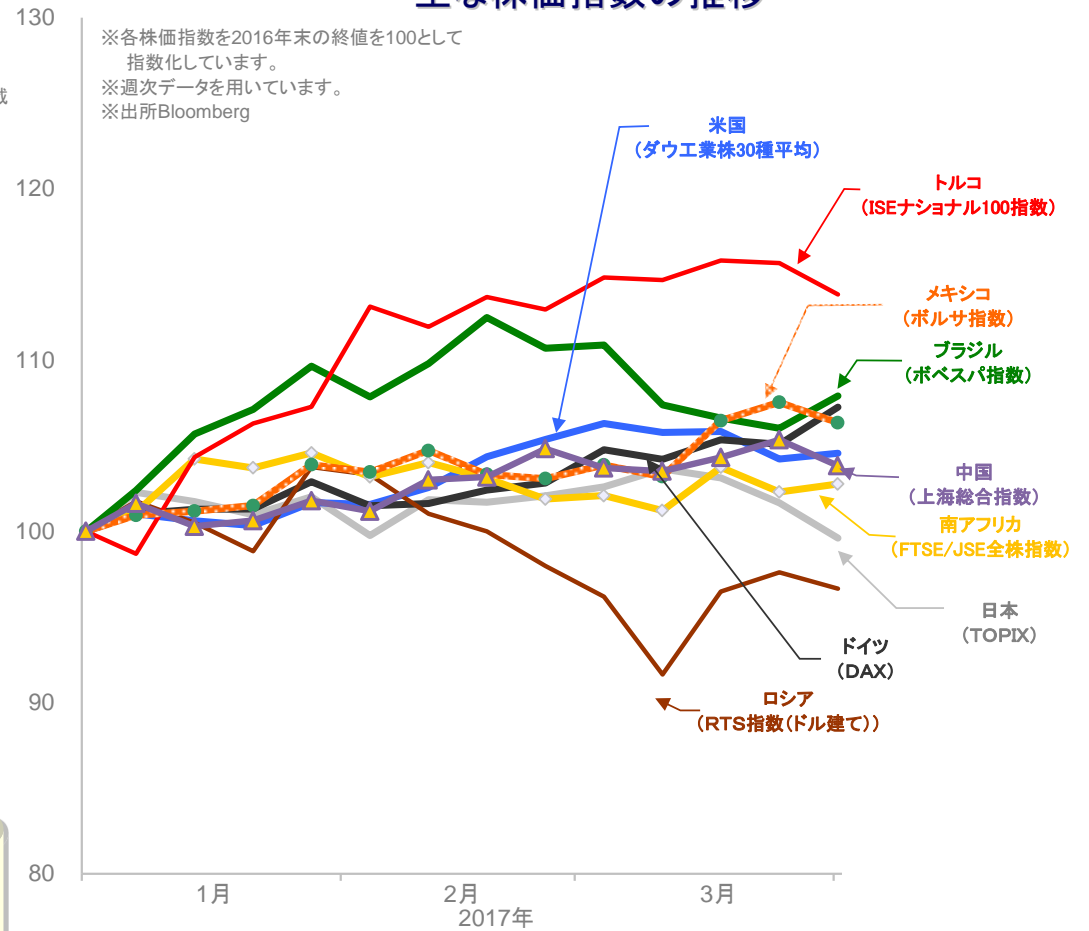
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2016年末比			
		騰落率(※)	騰落率		
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載					
日本	日経平均株価	-1.83%	-1.07%		
	東証株価指数(TOPIX)	-2.03%	-0.40%		
	JASDAQ INDEX	-0.19%	8.72%		
米国	ダウ工業株30種平均	0.32%	4.56%		
北米	S&P500	0.80%	5.53%		
	ナスダック総合株価指数	1.42%	9.82%		
カナダ	S&Pトロント総合指数	0.68%	1.70%		
主要国	英国	FTSE100	-0.19%	2.52%	
	ドイツ	DAX	2.06%	7.25%	
	フランス	CAC40	2.02%	5.35%	
	イタリア	FTSE MIB	1.51%	6.54%	
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	1.94%	3.51%	
新興国	中国	上海総合指数	-1.44%	3.83%	
	韓国	韓国総合株価指数	-0.40%	6.60%	
	香港	ハンセン指数	-1.01%	9.60%	
	台湾	台湾加権指数	-0.92%	6.03%	
	インド	S&P BSE SENSEX	0.68%	11.24%	
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-0.97%	-3.35%	
	トルコ	イスタンブール100種指数	-1.59%	13.83%	
	ブラジル	ボベスバ指数	1.77%	7.90%	
	他	メキシコ	メキシコ指数(IPC)	-1.10%	6.35%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	0.46%	2.77%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

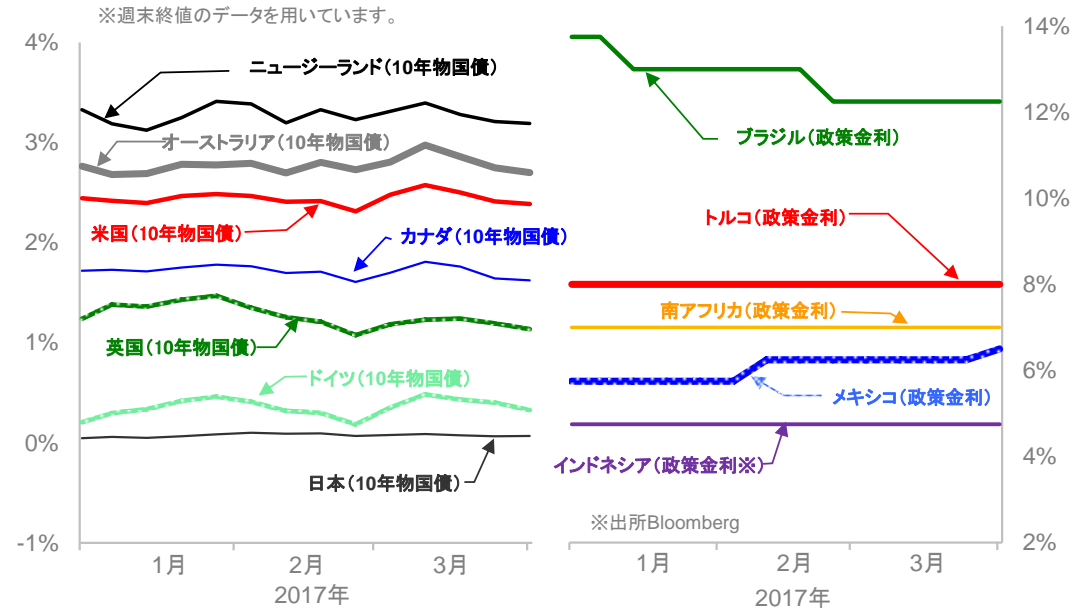
- 主要国の株式相場は、米国における良好な経済指標に加えて、原油価格が底堅く推移したこともあり、概ね上昇
- ユーロ圏では、消費者物価指数の鈍化を受けてECBによる量的緩和政策が早期に縮小されるとの見方が後退したこともあり、上昇
- オーストラリアでは、10～12月の家計の純資産が過去最高を記録した。株式相場はこのことを好感し上昇
- 中国では資金ひっ迫懸念が続く中、投資家の利益確定売りとみられる動きから上値が抑えられ、下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	3月31日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.070%	0.065%	+0.005%
米国	2.388%	2.413%	-0.025%
ドイツ	0.328%	0.403%	-0.075%
英国	1.139%	1.196%	-0.057%
カナダ	1.625%	1.642%	-0.017%
オーストラリア	2.701%	2.750%	-0.049%
ニュージーランド	3.191%	3.211%	-0.020%
新興国			
ブラジル	12.25%	12.25%	±0.00%
メキシコ	6.50%	6.25%	+0.25%
トルコ	8.00%	8.00%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

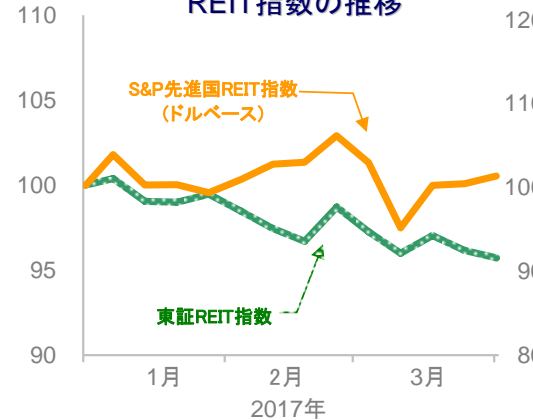
	3月31日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1776.33	1784.69	-0.47%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	255.68	254.53	+0.45%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	50.60	47.97	+5.48%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	185.88	183.47	+1.32%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1251.20	1251.70	-0.04%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCIに帰属します。

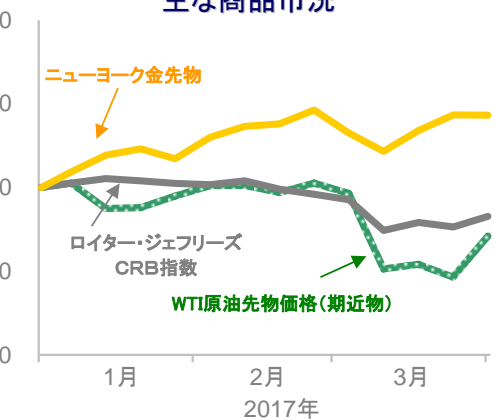
今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行は金融政策発表日)

- 主な経済指標
 - ・ 3日: 3月調査日銀短観(日本)、3月ISM製造業景況感指数(米国)、3月消費者物価指数(トルコ)
 - ・ 4日: 2月小売売上高(ユーロ圏)
 - ・ 5日: 3月ISM非製造業景況感指数(米国)
 - ・ 7日: 3月雇用統計(米国)
- 中央銀行
 - ・ 4日: オーストラリア

REIT指数の推移



主な商品市況

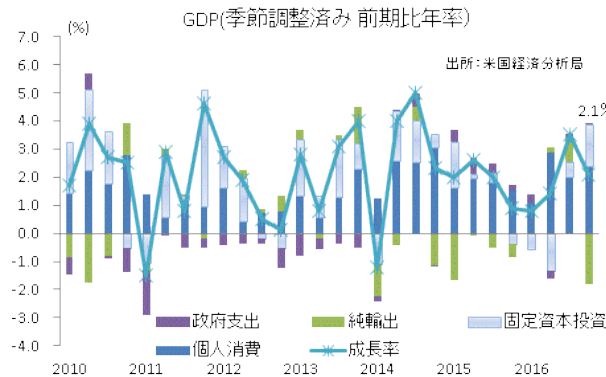


※各指数は、2016年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

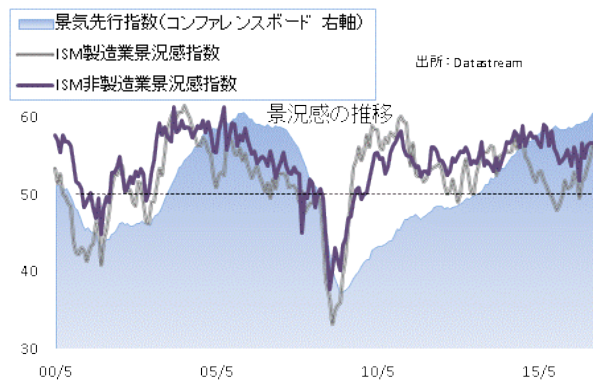
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 米国経済と金融政策

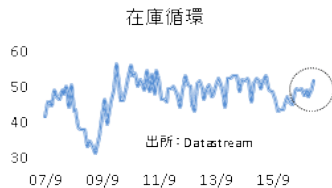
図表1



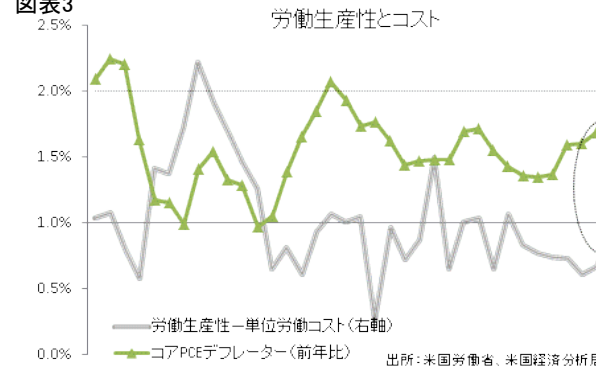
図表2-1



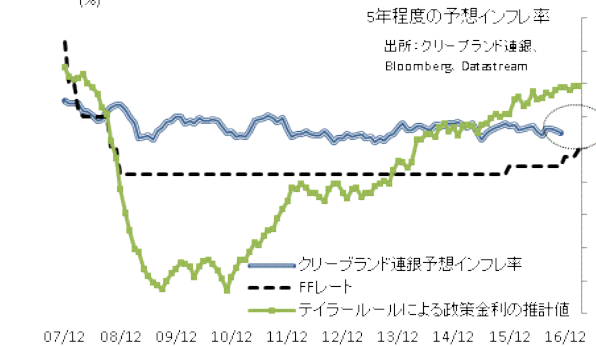
図表2-2



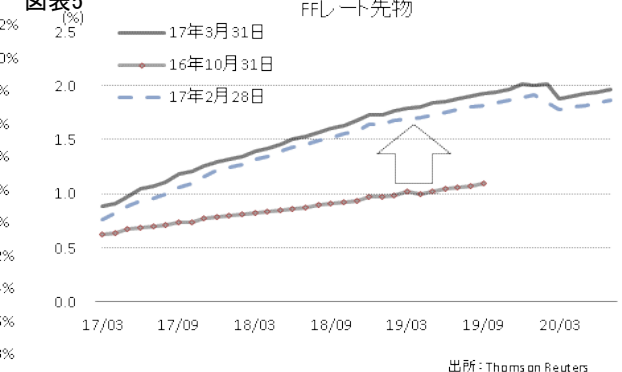
図表3



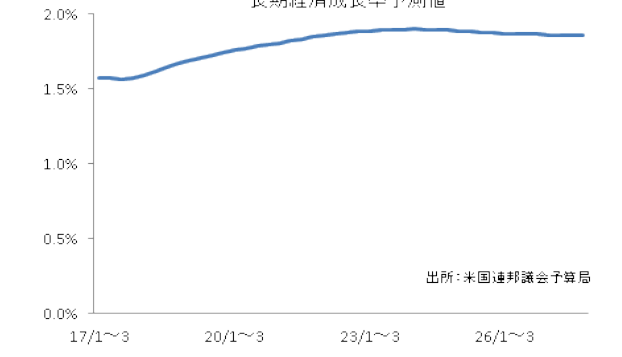
図表4



図表5



図表6



○米国経済の現状: 先日発表された2016年10~12月期GDP成長率(最終推計値)は前期比年率+2.1%と2次推計(+1.9%)から上方修正された。米国の潜在成長率は+2.0%程度とされているが、概ね近い数値となっており巡航速度といえる。構成項目別では、個人消費は好調を維持しており投資が上昇したことでドル高や景気の堅調による輸入増でマイナスとなった純輸出を補っている。在庫も比較的長かった調整期を経て積み上げ期がしばらく続くと思われる(図表1)。ISM景況感指数は製造業、非製造業とも好調、景気先行指数も高い水準にあり、足元・先行きともに良好にみえる。特に在庫については漸く50を超えただけで積み増し期に入ったようである(図表2-1、2-2)。米国ではほぼ完全雇用を達成したとされているが、社会的・構造的に失業率の低下余地も指摘されている。新政権が雇用重視を打ち出していることもそのあたりにあると思われる。今後景気循環がピークアウトに向かうとの見方もあるが、2018年以降はインフラ投資の急増も期待されており景気循環の下支えになるとの期待が高い。

○物価: 一方、物価についてはFRBの重視するコアPCEデフレーターは短期的に上昇傾向になり+1.8%となった。このところのPCEの上昇は労働生産性を上回る雇用コストの影響も一因となっているように思われるが、労働生産にも改善がみられる(図表3)。米クリーブランド連銀の発表している期待インフレ率は+1.5%を僅かに超えた水準でコアPCEとほぼ等しい水準にある(図表4)。米国経済はほぼ完全雇用を達成しているが、引き続き付加価値増による労働生産性の引き上げが必要と思われる。

○金融政策: 足元の景気が良好であるため3月の利上げ後も年内に複数回の利上げが視野に入っている。テイラールールによる試算では政策金利は失業率の低下により上昇バイアスが強まっているため3%近辺にある(図表4)。市場参加者の予想するFFレートの先物取引では2020年で2%程度となっている。3月のFOMCにおける政策委員による政策金利の長期予測中央値は2.5~3.0%となっている。長期均衡利率≒潜在成長率+インフレ率とするなら、現在の長期金利の水準は依然低く、金融の正常化過程は依然長期にわたると考えられる(図表6)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。